

水

関連するSDGs



YKK APでは、YKKグループ環境ビジョンで掲げている「持続的な水利用の実現」に向け、事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性の損失、影響、負荷を止めるための取り組みを推進しています。

方針・考え方

社会的背景

国際連合の「世界の人口推計（2015改訂版）」によれば、世界の総人口は2015年時点で約73億5,000万人とされており、2050年には約97億3,000万人に増加するという予想があります。

またOECDの「OECD Environmental Outlook to 2050（2012）」によると、水需要は2000年から2050年の間に、主に製造業の工業用水（+400%）、発電（+140%）、生活用水（+30%）の増加により、全体で55%の増加が見込まれています。

上記のような背景を受け2050年には、深刻な水不足に見舞われる人口は、39億人（世界人口の40%以上）となる可能性もあると予想されています。

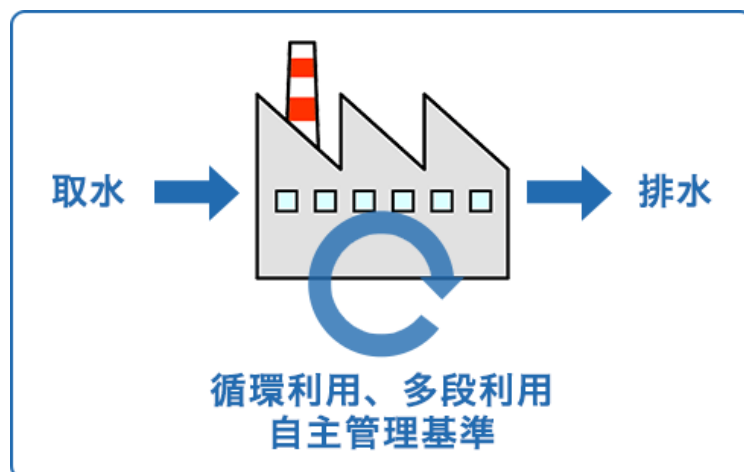
こういった中、企業においては取水量の削減や汚染の防止など水資源の持続可能な利用が求められています。

YKK APの目指す姿

YKK APの事業活動の中でも水を使用しています。水を重要な資源と考え地域と共に持続可能な利用を目指していきます。

事業活動と水の関わり

YKK APでは主に生産工程において、洗浄水や冷却水として水の利用があります。地域によって規制や制限が異なりますが、取水については循環利用の推進による削減、排水についてはより厳しい自主管理基準を用いて汚染の防止に努めています。



環境長期ビジョン

YKK APでは、取水の削減、排水の負荷低減を行い、地域と共生しながら持続的な水利用の実現に向けて取り組んでいきます。

YKK APにおけるリスクと機会

	短期	長期
リスク	工場からの異常排水の排出による周辺地域の汚染 使用量の増加による渇水、地盤沈下	汚染による継続利用の不可、周辺環境や生態系への影響
機会	水リスクへの対応による地域生態系の維持、保全 継続的な水資源の活用	周辺地域のみならず地球環境負荷低減、事業活動の継続

2020年度の総括と今後の展開

2020年度の取り組みと課題

拠点ごとの取水に関わるリスクの有無や水のリサイクルによる循環使用の状況、排水の自主管理基準の強化を進めております。排水については、以前より分析結果から標準偏差を用いた統計的管理基準（ $Ave \pm 2\sigma$ ）を設けており、定期的に見直しを行うことでリスクの早期発見に努めています。水リスク評価については、国内外の主要製造拠点においてAquaduct 3.0による水リスク評価の更新とYKKグループ独自で作成した水リスクチェックシートを用いてリスクの把握を行いました。現状、直ちに脅威となるリスクは確認できませんでしたが、今後はチェックシートの内容を見直しながら水リスクに対応していく予定です。水使用量の削減については、2020年度は中期目標よりさらに削減した2013年度比26%削減を目標として活動してきました。今年度は東北製造所や四国製造所において受入量の見直しを行ったり、循環利用の拡大に取り組みました。結果としては総量では5%ほど削減できたものの、コロナの影響での生産量の落ち込みもあり原単位では昨年度比1%増という結果となり単年での目標は未達となりましたが中期での目標は達成いたしました。また、取水源別のデータでは約57%が市町村等公共機関からの外部購入で、44%が敷地内からの地下水の利用となりました。これらについては地域ごとのリスクを加味しながら継続的な利用にむけ対応してきます。

※自主管理基準値= $Ave \pm 2\sigma$ （Ave：平均値、 σ ：標準偏差） 95.4%で数値が範囲内に入る基準で管理し異常のトレンドを早期把握する。

【評価】○：達成、△：一部未達、×：大幅未達

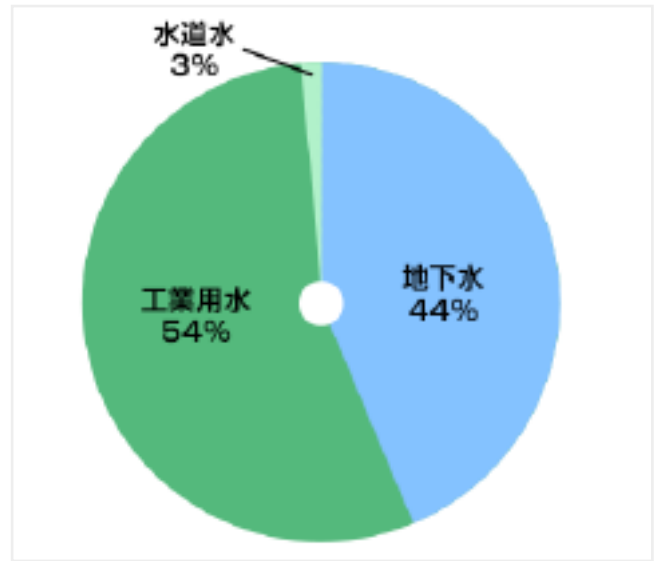
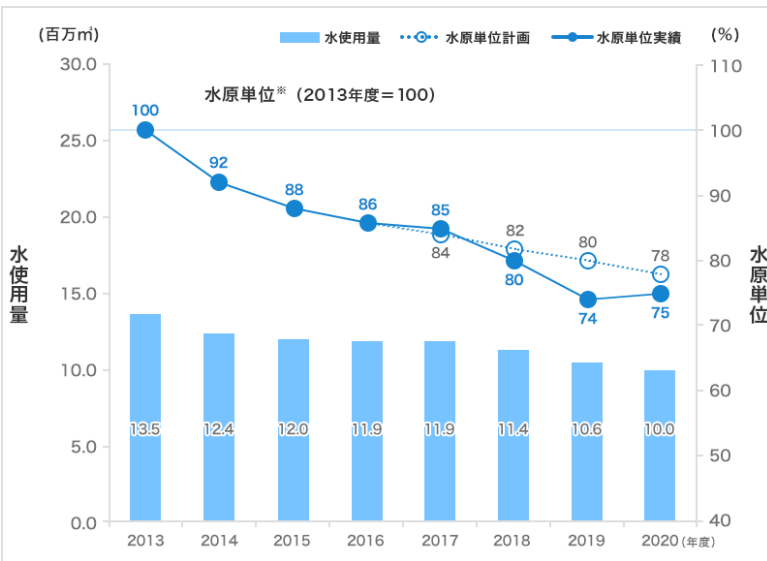
テーマ	活動内容	2020年度結果	今後の課題
水リスク評価	水リスクチェックシートによる評価の実施	○	リスク軽減への具体的な活動
水使用量の削減	節水、効率化による取水量の削減 13年度比25%減	○ 13年度比 25%減	更なる節水、リサイクル技術調査

モノづくり

水の持続的利用

水使用量削減

水使用量の削減については、2020年度は2013年度比で22%削減を目標として活動してきました。今年度は東北製造所や四国製造所において受入量の見直しを行ったり、洗浄水の循環利用の拡大に取り組みました。結果としては総量では7%ほど削減できたものの、コロナの影響での生産量の落ち込みもあり原単位では昨年度比2%増という結果となり目標未達となりました。また、取水源別のデータでは約57%が市町村等公共機関からの外部購入で、44%が敷地内からの地下水の利用となりました。これらについては地域ごとのリスクを加味しながら継続的な利用にむけ対応していきたいと思ます。



水使用量の推移 (国内・海外)

※20年度より取水量の計測方法を見直しており昨年度までの数量・原単位とは差異があります。

取水源の内訳 (2020年度国内・海外実績)

今後の取り組み

2021年度は、取水の把握方法の見直しを行い適正な使用量の把握と節水、循環利用の更なる推進を行っていきます。また、KPIとして売上高当たり水使用量を前年度比2.6%削減 (国内、海外拠点) を目標に水リスク評価の継続、排水負荷低減に取り組んでいきます。

テーマ	活動内容
水リスクへの対応	製造拠点における水リスクの定期的な評価の継続
水使用量の削減	節水、リサイクルの推進、技術調査
排水負荷低減	自主管理基準の継続的な見直しと監視体制強化